

芝公園だより

◆ 2023年10月21日から2023年11月20日までの間における送付文書や会議等の開催状況等についてお知らせします。

2023年10月

- 10月21日
 - ▶創立25周年記念日本認知症グループホーム全国大会（東京大会）(主催：公益社団法人日本認知症グループホーム協会)
東京都内で開催された標記大会に東憲太郎会長が出席
- 10月23日
 - ▶第228回社会保障審議会介護給付費分科会(厚生労働省)
標記分科会に東憲太郎会長が委員として出席
 - ▶2023年度看取り研修会
標記研修会参加者を対象にWebにて開催
- 10月24日～25日
 - ▶2023年度BCP支援セミナー(滋賀)
滋賀県会員施設のBCP作成に係る担当職員を対象に滋賀県内にて開催
- 10月26日
 - ▶第229回社会保障審議会介護給付費分科会(厚生労働省)
標記分科会に東憲太郎会長が委員として出席
 - ▶2023年度「新規加入施設研修」の意見交換会を開催
標記研修の意見交換会をWebにて開催
- 10月27日
 - ▶令和5年度第14回正副会長会
当面の諸問題について検討
 - ▶令和5年度第7回常務理事会
社会保障審議会介護給付費分科会、要望書の提出、全国集会、宮城大会、支部長会等について報告後、検討
- 10月31日
 - ▶e-roken <第463号> 記者会見を開催しました
登録会員、登録申込者あてに配信
- 10月31日～11月1日
 - ▶2023年度BCP支援セミナー(宮崎)
宮崎県会員施設のBCP作成に係る担当職員を対象に宮崎県内にて開催

2023年11月

- 11月1日
 - ▶「令和5年10月末日現在公益社団法人全国老人保健施設協会正・準会員加入・申込状況等の送付について」(全老健第5-187号)
会員、支部長あてに送付
- 11月2日
 - ▶「2023年度看護職員研修会のWeb開催について(ご案内)」(全老健第5-185号)
会員、支部長あてに送付

- ▶秋の園遊会
天皇皇后両陛下主催の秋の園遊会に高椋清顧問が出席(本誌p.22に掲載)
- 11月6日
 - ▶第230回社会保障審議会介護給付費分科会(厚生労働省)
標記分科会に東憲太郎会長が委員として出席
 - ▶第108回社会保障審議会介護保険部会(厚生労働省)
標記部会に東憲太郎会長が委員として出席
 - ▶令和5年度介護老人保健施設における医療ニーズへの対応力向上にかかる調査研究事業第2回班会議
調査結果等について検討、今後のスケジュールについて確認
- 11月10日
 - ▶令和5年度第15回正副会長会
当面の諸問題について検討
 - ▶令和5年度第2回管理運営委員会・安全推進部会
社会福祉施設および介護サービス施設における労働安全衛生に関する意見交換会について報告後、2024年度安全推進月間のテーマ、リスクマネージャー養成講座、BCP作成支援に関する事業等について検討
 - ▶「2023年度管理者(職)研修会のWeb開催について(ご案内)」(全老健第5-189号)
会員、支部長あてに送付
- 11月13日
 - ▶令和5年度第2回広報情報委員会
機関誌『老健』、『介護白書』の進捗、ROKENくんを使用した広報活動等について検討
- 11月15日
 - ▶e-roken <第464号> 各種研修会の申込受付中です♪
登録会員、登録申込者あてに配信
- 11月16日
 - ▶第231回社会保障審議会介護給付費分科会(厚生労働省)
標記分科会に東憲太郎会長が委員として出席
- 11月16日～17日
 - ▶2023年度BCP支援セミナー(兵庫)
兵庫県会員施設のBCP作成に係る担当職員を対象に兵庫県内にて開催
- 11月17日
 - ▶「2023年第2回認知症短期集中リハビリテーション研修(医師対象)のWeb開催について(ご案内)」(全老健第5-190号)
会員、支部長あてに送付

▶介護・医療現場における転倒・転落～実情と展望～共同声明記者会見

東京都内で開催された記者会見に田中志子副会長が出席（本誌p.39に掲載）

▶介護現場で働く人々の暮らしとやりがいを支える集会

東京都内で開かれた標記集会に東憲太郎会長が参加（本誌p.40に掲載）

▶「介護老人保健施設におけるパーキンソン病入所者の薬物治療に関する緊急調査」への協力依頼について（お願い）

会員あてに発出

▶e-roken flash「賃上げ改定」の実現に向けて集会を開催

登録会員あてに配信

11月20日……………

▶令和5年度第16回正副会長会及び第8回常務理事会合同会議

社会保障制度審議会介護給付費分科会および介護保険部会、全国大会、支部長会等について報告後、検討

▶令和5年度支部長会

介護分野における人材確保の取り組み、介護報酬改定に向けて、賃上げ・物価高騰対策要望の内容等について報告後、意見交換

※2023年11月の正・準会員加入状況は、全老健ホームページでご確認ください。

【トップページ>協会の概要>加入状況】 URL：<https://www.roken.or.jp/archives/category/kanyu>

心よりお慶び申し上げます

田蒔正治氏、旭日双光章受章

当協会徳島県支部長の田蒔正治氏（介護老人保健施設国府リハビリテーションフェニックス 理事長）は、2023年秋の叙勲により、旭日双光章受章の栄誉に浴されました。

今後ともご健康に留意され、ますますご活躍されますことをお祈りいたします。

なお、今後、当協会関係者で叙勲等をご受章の場合は、協会事務局までご一報いただきたくお願い申し上げます。

介護現場の転倒・転落事故に理解求める

全老健など10団体が共同声明

全老健をはじめ、介護・医療関係10団体は11月17日、「介護・医療現場における転倒・転落～実情と展望～」と題する共同声明を発表した。転倒・転落事故に対して施設側の責任を認める判決が司法から相次いでいることを受け、共同声明では「想像上の理想的な医療・介護現場を基に判断することは現場の萎縮、混乱を引き起こす。転倒・転落事故をゼロにすることは不可能である」と訴え、法曹界を含む社会全体への理解を求めた。

共同声明は全老健のほか、日本医療安全学会、日本転倒予防学会、日本集中治療医学会、医療法学研

究会、日本慢性期医療協会、全国老人福祉施設協議会、回復期リハビリテーション病棟協会、日本認知症グループホーム協会、日本リハビリテーション病院・施設協会の10団体が賛同。全老健の田中志子副会長ら5団体の代表が都内で記者会見を開いた。

共同声明では、2022年の高松高等裁判所や神戸地方裁判所の判決など医療施設における転倒・転落事故に対して医療側の責任を認める判決が相次いで出ていることを指摘した。

転倒・転落事故は、「背景が極めて複雑かつ多様で臨床現場ごとに状況が異なるものであるから、実際の臨床現場を目にすることなく、想像で転倒・転落事故を論じた場合、事故原因の本質に迫ることができない。転倒・転落を減らす努力は当然必要であるがゼロにすることは不可能であること、現場にそぐわない机上の検討と対策はかえって弊害すらあることを、患者・利用者、家族、そして社会に理解してもらうことが重要である」と強調した。

介護現場で働く人々の 暮らしとやりがいを支える集会 賃上げ実現の改定求める決議を採択



応援のメッセージを送る田村衆議院議員

全老健の東憲太郎会長ら介護関係団体代表の呼びかけによる「介護現場で働く人々の暮らしとやりがいを支える集会」が2023年11月17日、都内で開催された。会場には介護現場で働く職員や介護事業所の経営者、国会議員など約300名が集まり、介護現場で働く人々の賃上げを実現するための介護報酬改定となるよう、介護報酬の大幅な増額を求める決議を採択した。

「公的価格で職員の賃上げが十分にできない」

同集会は、介護関係16団体の代表が発起人となって開かれた。

冒頭、一般社団法人日本介護支援専門員協会会長の柴口里則氏の挨拶では「岸田総理はインフレ率を上回る賃上げ上昇を目標に掲げ、いまのところ賃上げの飛躍的な上昇のもとで経済の好循環が生まれようとしている。しかし、介護分野においては公的価格で職員の十分な賃上げができない状況である」と指摘。

その上で「本日は現場で働く職員の切実な声を届けたい。発起人一同、介護現場の継続的な賃上げができるよう切にお願いしたい」と訴えた。

続いて、介護現場の従事者の代表として介護福祉士2名とケアマネジャー1名が厳しい現場の状況と処遇改善の必要性を訴えた。

3名からは「これからますます超高齢化が進むわが国にとって介護福祉士をはじめ介護職は必要不可欠なはずだ。介護職が将来への不安を感じることなく安心して働ける業界にならなければいけない。専門職にはそれに見合った賃金が保障され、継続的な賃上げが行われる必要がある」「職員が介護現場で働き続けるには何よりも安心が大事で、そのためには待遇改善が不

可欠だ。介護職員も他産業と同等の賃上げをお願いしたい」「いま現場でやりがいをもって働いているケアマネジャーが安心して仕事を続けられるようにしてほしい。これから先、ケアマネジャーをめざそうとする人たちも安心して仕事が続けられるように継続的な賃金アップをお願いしたい」との要望があがった。

田村元厚労相「一歩も引かない思いで戦う」

出席した国会議員を代表して、厚生労働大臣経験者である自民党の田村憲久衆議院議員、加藤勝信衆議院議員、後藤茂之衆議院議員が応援のメッセージを送った。

2024年度の介護報酬改定に向けては、「いままでにない改定率を実現していかなければならない。今回は一歩も引かないという思いで戦っていく」(田村議員)、「介護現場で働く人たちの処遇の改善と、中長期的にみても介護サービスを提供できる経営の安定に向け、今回の報酬改定のなかで取り組んでいきたい」(加藤議員)、「皆さんの処遇の改善と、しっかりとした経営を行えるような介護報酬改定を勝ちとるためにがんばりたい」(後藤議員)と、それぞれの決意が示された。

決議文は全国介護福祉政治連盟会長代理の大山知子氏が読み上げた。決議は、①介護現場で働く人々の賃金を継続的に上げること②介護事業者が健全な経営ができること——の2点を掲げ、「介護現場で働く人々の“賃上げを実現”するための改定となるよう、2024年度の介護報酬の大幅な増額を求め、全会一致で採択された。

最後に日本認知症グループホーム連盟会長の河崎茂子氏の声かけによる「がんばろうコール」を参加者全員で行い、集会は幕を閉じた。

令和6年度介護報酬改定 について要望

全老健は11月27日、地域包括ケアシステム・介護推進議員連盟の麻生太郎会長あてに、全国老人保健施設連盟等26団体と「令和6年度介護報酬改定について(要望)」を提出した。

令和5年11月27日

地域包括ケアシステム・介護推進議員連盟
会長 麻生太郎 先生

全国老人保健施設連盟	委員長	福嶋 啓祐
一般社団法人全国介護事業者連盟	理事長	齊藤 正行
一般社団法人介護人材政策研究会	代表理事	天野 尊明
高齢者住まい事業者団体連合会	代表幹事	市原 俊男
一般社団法人全国介護事業者協議会	理事長	座小田 孝安
全国介護事業者政治連盟	会長	久野 義博
全国介護福祉政治連盟	会長	平石 朗
一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会	会長	赤枝 眞紀子
全国個室ユニット型施設推進政治連盟	代表	佐々木 亀一郎
全国社会福祉法人経営者協議会	会長	磯 彰格
全国社会福祉法人政治連盟	会長	櫛田 匠
公益社団法人全国老人福祉施設協議会	会長	大山 知子
公益社団法人全国老人保健施設協会	会長	東 憲太郎
一般社団法人日本介護支援専門員協会	会長	柴口 里則
日本介護支援専門員連盟	会長	藤岡 三之輔
公益社団法人日本介護福祉士会	会長	及川 ゆりこ
一般社団法人日本言語聴覚士協会	会長	深浦 順一
一般社団法人日本在宅介護協会	会長	森 信介
一般社団法人日本作業療法士協会	会長	山本 伸一
日本作業療法士連盟	会長	杉原 素子
公益社団法人日本認知症グループホーム協会	会長	河崎 茂子
日本認知症グループホーム連盟	会長	河崎 茂子
一般社団法人日本福祉用具供給協会	理事長	小野木 孝二
日本福祉用具供給事業者連盟	会長	小野木 孝二
一般社団法人日本慢性期医療協会	会長	橋本 康子
公益社団法人日本理学療法士協会	会長	齊藤 秀之
日本理学療法士連盟	会長	山根 一人

(公印省略)

令和6年度介護報酬改定について(要望)

長引く物価高騰により、介護事業所の経営は依然として厳しい状況にあります。公的価格である介護報酬ではコスト増を価格に転嫁することが難しく、経営努力にも限界があります。十分な賃上げもままならないことから、異業種への人材流出も増えております。

そこで、介護事業者の健全な経営が可能となり、介護現場で働く人々の継続的な賃上げを実現するため、令和6年度介護報酬改定では大幅なプラス改定となるようお力添えを賜りたく、ここに要望いたします。